

## 令和8年度（2026年度）6次産業化等人材育成研修会委託業務処理要領（案）

### 1 目的

この要領は、北海道（以下「委託者」という。）が受託者に委託する「6次産業化等人材育成研修会委託業務」を円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

### 2 定義

この要領において「6次産業化等人材育成研修会」とは、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知。以下「実施要領」という。）別記2-2の別表1の事項2の具体的な事業内容の欄の（5）の取組をいう。

### 3 業務内容及び業務実施方法等

委託する業務の内容は、次のとおりとする。

業務の遂行に当たっては、事業を円滑に進められるよう、具体的な取組については、農政部食の安全・みどりの農業推進局食品政策課と協議の上、実施すること。

#### （1）人材育成研修会の開催

農林漁業者等を対象として、6次産業化をはじめとする地域資源活用価値創出（以下「6次産業化等」という。）に必要な知見を得るための講義や実践的な経験を得るための実習等を行うこと。

また、受講後、新商品開発の取組に資する内容となるよう考慮すること。

#### ア 研修内容

##### （ア）講義（全9コマ）

次の内容の講義を実施すること。

講義時間は1.5時間とする。ただし、「ビジネスプランの作成」及び「ビジネスプランの発表、ブラッシュアップ」は2時間とする。

- ・6次産業化等の進め方
- ・HACCP、衛生・品質管理
- ・ブランド戦略に関する権利や手続
- ・経営、資金調達
- ・マーケティング
- ・障がい者の雇用促進等
- ・デジタル技術の活用
- ・ビジネスプランの作成
- ・ビジネスプランの発表、ブラッシュアップ

##### （イ）取組事例紹介及び意見交換（全3回）

道内の6次産業化等取組事業者による取組事例紹介及び意見交換を実施すること。

なお、取組事例となる事業者の選考にあたっては、「コロナ禍を経て変化した消費構造に対応した販売戦略」、「業務用需要に対応したB to B」に取り組む者のほか、「デジタル技術の活用によるコスト削減や販路拡大、資金調達」を実践している者を選考するものとする。

取組事例紹介及び意見交換は、1回あたり2時間とする。

##### （ウ）実習（1回）

次の内容の実習を実施すること。

実習時間は、以下の項目それぞれ2時間とする。

- ・ 6 次産業化等取組事業者の視察及び意見交換
- ・ 販売所の視察及び意見交換

(エ) アンケート調査の実施

本研修会の開催前及び開催後に、6 次産業化等の取組状況等について、アンケート調査を実施すること。

(オ) 研修生のサポート体制の構築

研修生が抱える課題への助言等を行うため、必要に応じて北海道 6 次産業化サポートセンターに情報を提供するなど、同センターと連携し、研修生をサポートする体制を構築すること。また、本研修会の開催後、道、同センター及び受託者が、上記（ア）～（エ）の実績について情報を共有し、意見交換を行う場を設けること。

イ 開催時期

令和 8 年（2026 年）11 月 ～ 令和 9 年（2027 年）2 月

ウ 開催場所

(ア) 講義・取組事例紹介及び意見交換

札幌市内で開催することとし、現地開催とオンライン開催のハイブリット方式とすること。

(イ) 実習

札幌を起点に日帰りで実施すること

エ 参加人数

20 名程度

(2) 事業成果報告書

上記（1）の実施結果について、次の項目を含む報告書を作成すること。

- ・ 研修生の募集方法及び実績
- ・ 人材育成研修会の開催実績（出席者数、開催結果、課題等）
- ・ アンケート調査結果（集計・分析したもの）
- ・ その他、事業成果として報告できる項目

4 業務処理計画書

受託者は、契約書第 4 条の規定に基づき、別紙様式第 1 号の業務処理計画書を作成することとし、契約締結後速やかに委託者へ提出すること。

5 実績報告等

受託者は、契約書第 12 条の規定に基づき、別紙様式第 2 号の実績報告書及び別紙様式第 3 号の収支精算書を委託業務が完了後、速やかに委託者へ提出すること。

6 委託料請求書

受託者が、契約書第 13 条の規定に基づき委託料の請求をするときは、別紙様式第 4 号の委託料請求書を提出すること。

7 概算払

受託者が、契約書第 14 条の規定に基づき概算払を請求するときは、別紙様式第 5 号の委託料概算払請求書及び別添「資金収支計画書」を提出すること。

8 成果品（資料及び電子データ）の取扱い

受託者は、次表に掲げるものを作成し、実績報告書とともに委託者に提出すること。

なお、本業務の成果品に係る著作権は、講師や視察先が作成・提供等した研修資料を除き、北海道に帰属する。ただし、内部に限定した使用に限り、北海道で講師や視察先が作成・提供等した研修資料を使用できるものとする。

名称	規格	部数	摘要
報告書	製本A4版	1	上記3の(2)を踏まえて作成すること
	CD-R又はDVD-R	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製本の内容を編集可能な電子データ</li> <li>・研修生募集に関する広告媒体</li> <li>・研修生名簿及び研修資料</li> <li>・アンケート調査結果の電子データ</li> <li>・そのほか、本委託業務で作成又は取得した資料</li> </ul>

※電子データは、windows11で起動するMicrosoft Officeで対応可能なものを基本とするが、紙媒体を電子化した場合はAdobe Acrobat Readerで対応可能なものとする。

## 9 中間検査、随時調査及び報告について

委託者は、委託業務の処理に関し、必要に応じ、検査員を定め受託者の処理状況を検査させ、又は受託者に対し報告を求めることができるものとする。

また、検査又は報告にあたっては、委託者は受託者に対し、次のとおり求めることができるものとする。

- (1) 委託期間中の現地調査等、委託業務の処理状況等に関する報告及び収支精算書の提出の際には、経費の支払に係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。
- (2) 委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区別することができるようこれを整理すること。
- (3) 本業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額を確定することとする。

## 10 委託業務の完了検査等

委託者は、委託業務の処理状況及び経費の執行状況を確認するため、受託者から提出された実績報告書及び収支精算書を公的書類などを用いて速やかに審査するとともに、その他必要に応じ現地調査等を行うものとする。

また、検査又は報告にあたっては、委託者は受託者に対し、次のとおり求めることができるものとする。

- (1) 委託期間中の現地調査等、実績報告書及び収支精算書の提出の際には、経費の支払に係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。
- (2) 委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区別することができるようこれを整理すること。
- (3) 本業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額を確定することとする。

## 11 再委託について

- (1) 再委託は原則禁止とする。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的に一部の業務を

再委託することができる。やむを得ず再委託が必要な場合は、次の関係書類を提出して、委託者の承諾を得なければならない。

ア 次の事項を記載した書面

(ア) 委託する相手方の称号又は名称及び住所

(イ) 再委託する理由及びその必要性

(ウ) 再委託する業務の範囲・内容と契約金額

(エ) 再委託する相手方の管理・履行体制、職員の状況

(オ) 再委託する相手方の過去の履行実績

イ 再委託する相手方から徴取した法令等を遵守する旨の誓約書の写し

ウ その他求められた書類

(2) 再委託の手続きを行う場合には、次の事項を徹底すること。

ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて委託者に提出すること。

イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

ウ 再委託の相手方が第三者に委託することのないよう受託者から再委託の相手方に指導すること。

(3) 受託者が再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、本委託業務契約書を準用して再委託の相手方と約定することとし、その写しを委託者へ提出すること。

## 12 その他

(1) 研修会の開催に当たって、当該会場や周知チラシ、配付資料等において、北海道が主催であること又は北海道からの委託により実施していることを明示すること。

(2) この要領に定めがない事項については、「農山漁村振興交付金交付等要綱（令和3年4月1日付け2農振第3695号農林水産事務次官依命通知）」及び「農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）」に定めるものによるほか、委託者及び受託者が協議して決定するものとする。

業務処理計画書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住 所  
受託者  
氏 名

委託業務名 令和 8 年度（2026 年度） 6 次産業化等人材育成研修会委託業務

令和 8 年（2026 年） 月 日付けで契約した上記委託業務について、委託業務処理要領 4 の規定に基づき、次のとおり業務処理計画書を提出します。

記

- 1 事業内容等（別添可）  
人材育成研修会の開催（目的、内容、業務処理体制、業務処理スケジュール等）
- 2 経費（対象経費の区分により作成）

区 分		収 入	支 出				
		委託金額	単 価	数 量	呼 称	金 額	摘 要
直接人件費		円	円			円	
	小 計						
直接経費							
	小 計						
諸 経 費							
合 計							
消費税相当額							
総 額							

注） 「直接経費」欄は適宜科目を設け、科目毎に 1 欄を使用して記載すること。

## 実績報告書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住 所  
受託者  
氏 名

### 委託業務名 令和8年度（2026年度）6次産業化等人材育成研修会委託業務

令和8年（2026年） 月 日付けで契約した上記委託業務について、完了したので委託契約書第12条に基づき報告します。

#### 記

- 1 業務完了年月日  
年 月 日
- 2 事業実績  
別紙 事業成果報告書のとおり
- 3 成果品
  - ・報告書（製本A4版） 1部
  - ・CD-R又はDVD-R 1枚

収支精算書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

受託者 住 所  
氏 名

委託業務名 令和 8 年度（2026 年度）6 次産業化等人材育成研修会委託業務

区 分		収 入	支 出				
		委託金額	単 価	数 量	呼 称	金 額	摘 要
直接人件費		円	円			円	
	小 計						
直接経費							
	小 計						
諸 経 費							
合 計							
消費税及び 地方消費税相当額							
総 額							

注) 「直接経費」欄は適宜科目を設け、科目毎に 1 欄を使用して記載すること。

委託料請求書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住 所  
受託者  
氏 名

令和 8 年（2026 年） 月 日付けで契約した令和 8 年度（2026 年度）6 次産業化等人材育成研修会委託業務について、下記により委託料金 円の支払を請求します。

記

委託料確定額	既 受 領 額	今 回 請 求 額	備 考
円	円	円	

口座振替払の振込先口座名義（カタカナ）及び振込先銀行等の名称、口座番号

振込先口座名義（カタカナ）		
振込先銀行・支店名	預金種別	口座番号
銀行	普通	
支店	・ 当座	

※この欄は、押印を省略する場合に記載してください。

	氏 名	連 絡 先
本件責任者		
担 当 者		



委託料概算払請求書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住 所  
受託者  
氏 名

令和 8 年（2026 年） 月 日付け契約の令和 8 年度（2026 年度）6 次産業化等人材育成研修会委託業務について、下記により委託料金 円の概算払を請求します。

記

区 分	委 託 料	既 受 領 額		今回請求額		残 高		事業完了 予 定 日	備 考
		金 額	出来高	金 額	0月0日 現在（ 予定） 出来高	金 額	0月0日 現在（ 予定） 出来高		
	円	円	%	円	%	円	%		

口座振替払の振込先口座名義（カタカナ）及び振込先銀行等の名称及び口座番号

振込先口座名義（カタカナ）		
振込先銀行・支店名	預金種別	口座番号
銀行	普通	
支店	当座	

※この欄は、押印を省略する場合に記載してください。

	氏 名	連 絡 先
本件責任者		
担 当 者		

(別紙様式第 5 号別添)

資金収支計画書

業務名：令和 8 年度（2026 年度） 6 次産業化等人材育成研修会委託業務

(単位：千円)

区分	業務内容	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計	備考
収入															
	計														
支出															
	計														
収支 差額	当月分														
	累計														

※ 執行内容及び執行額がわかる一覧表を添付すること。